

事前評価書

都道府県名	長崎県	関係市町村	平戸市
-------	-----	-------	-----

事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	ミヤノウラ 宮ノ浦	事業主体	長崎県

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	宮ノ浦漁港(第2種)		漁場名	-
陸揚金額	758	百万円	陸揚量	787.2 トン
登録漁船隻数	135	隻	利用漁船隻数	135 隻
主な漁業種類	刺し網、ひき網、一本釣り		主な魚種	たい類、ひらめ、いか類
漁業経営体数	135	経営体	組合員数	96 人
地区の特徴	本地区は平戸島の最南端に位置し、本島特有のリアス式海岸によって形成された天然の良港で、前面海域には大小の天然岩礁が点在し、県北屈指の好漁場に恵まれている。背後に山岳丘陵が起伏し、漁業を主体としている地区である。			
2. 事業概要				
事業目的	本地区は、防波堤及び陸揚岸壁において、近年激甚化する台風等による高潮や波高の増大、地震に対し施設の安定性が不足しており、当該施設が被災した場合、静穏度が確保されず長期間に渡り出漁・陸揚が制限されるなど、地域経済や水産業に大きな影響を及ぼすことから、防波堤及び陸揚岸壁の改良を行い、災害時における漁業活動の継続及び水産物供給体制の確保を図る。また、係船突堤へ係留する漁船への移動は、通路が狭小で車両の乗入れができず、漁具の運搬作業に支障を来している。また、当漁港は潮位差が3.0mと大きく、特に給油作業は足場の悪い仮設の木製イカダでの作業を強いられており、不安定で危険な状況である。このため、道路および浮桟橋を整備し、漁業活動の安全性・効率性の確保を図る。			
主要工事計画	西防波堤(改良)L=123m、南防波堤(改良)L=130m、-3m岸壁(改良)L=105m、浮桟橋N=1基、道路L=140m			
事業費	1,192百万円		事業期間	令和4年度～令和8年度

II 必須項目

1. 事業の必要性			
	本地区は、平戸市の特産品であるたい類やひらめの陸揚量が市内全体の4割を占め、陸揚金額は市内1位を誇る生産拠点漁港として重要な役割を担っている。 しかし、防波堤及び陸揚岸壁について、耐波・耐震性能が不足しており、災害時において漁業活動が長期間停止するおそれがある。また、本地区は潮位差が3.0mと大きく、特に漁船への給油作業は足場の悪い仮設の木製イカダでの作業を強いられるなど、危険な作業環境となっている。さらに、係船突堤へ係留する漁船への移動は、通路が狭小で車両の乗入れができず、漁具の運搬に支障をきたしており、非効率な作業を余儀なくされている。 以上のことから、地域水産業の拠点として災害時における漁業活動を継続させるため、防波堤及び陸揚岸壁の耐波・耐震性能を向上させる改良整備、漁業活動の安全性・効率性に資する道路及び浮桟橋の整備を行う必要がある。		
2. 事業採択要件			
①	計画事業費	1,192百万円	(採択要件:500百万円以上)
②	漁港種別	第2種漁港	(指定年月:昭和27年6月)
③	属地陸揚金額	758百万円(平成31年)	(採択要件:100百万円以上)
④	登録漁船数	135隻(平成31年)	(採択要件:50隻以上)

3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
	(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	
	周辺の深浅図、潮位、波浪、背後地の状況等を調査済	
	(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査	
	利用漁船等についての将来予測、係船岸の利用、港内静穏度等を調査済	
	(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握	
	計画施設周辺の底質（岩、砂等）調査済み	
4. 事業を実施するために必要な調整		
	(1) 地元漁業者、地元住民等との調整	
	本地区を利用している志々伎漁業協同組合及び地元住民との調整済	
	(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整	
	平戸市と事前調整済み	
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
	費用便益比 B/C :	2.71 ※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目				評価指標	評価
大項目	中項目		小項目		
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
				資源管理諸施策との連携	—
			漁家経営の安定 （水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	B
				生産コストの縮減等（効率化・計画性 の向上）	A
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—
				環境保全効果の持続的な発揮	—
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	B
				消費者への安定提供	B
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	A
			労働環境の向上	就労改善等	A
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—
				災害時の緊急対応	A
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	A	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	A	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	A	
効率性	コスト縮減対策			計画時におけるコスト縮減対策の検討	A
事業の実施環境	他計画との整合			地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A
	他事業との調整・連携			他事業との調整・連携	—
	循環型社会の構築			リサイクルの促進等	A
	環境への配慮			生態系への配慮等	A
	多面的機能発揮に向けた配慮			多面的機能の発揮	—

Ⅳ 総合評価

本地区は、県内屈指の好漁場を有し、平戸市における陸揚金額1位の生産拠点漁港であるが、防波堤及び陸揚岸壁の耐波・耐震性能が不足しており、災害時において漁業活動が長期間停止するおそれがある。また、潮位差に対応した施設の不足や係船突堤への通路が狭小なため、危険を伴う給油作業や漁具の運搬に支障をきたしており、非効率な作業となっている。

当該事業は、防波堤及び陸揚岸壁の耐波・耐震性能を向上させる改良整備を行い、生産拠点として災害時における漁業活動の継続を図るとともに、浮桟橋及び道路を整備し、漁業活動の安全性・効率性を確保するものであり、費用便益比率も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	該当無し	—
			資源管理諸施策との連携	該当無し	—	
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	-3m岸壁(改良)の整備により地震が発生した場合も岸壁の利用ができ継続的に生産を維持できる施策であるため「B」と評価した。	B
				生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	浮桟橋及び道路の整備により生産コストの縮減を図れることから「B」と評価した。	A
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当無し	—
				環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	-3m岸壁(改良)の整備により地震が発生した場合も防暑施設が継続的に利用でき品質確保につながることから「A」と評価した。	B
				消費者への安定提供	-3m岸壁(改良)の整備により地震が発生した場合も陸揚施設を継続的に利用でき消費者への安定供給を維持できることから「A」と評価した。	B
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	浮桟橋及び道路の整備により漁業活動の効率化が図れ漁港等の機能強化につながることから「A」と評価した。	A
			労働環境の向上	就労改善等	浮桟橋及び道路の整備により漁業活動の効率化が図れ就労環境の向上につながることから「A」と評価した。	A
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—
				災害時の緊急対応	-3m岸壁(改良)の整備により地震が発生した場合も岸壁が継続的に利用でき同漁港内の高島地区より避難してくる場合の接岸場所となるため「A」と評価した。	A
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	浮桟橋及び道路の整備により漁業活動の効率化が図れ漁業生産性向上につながることから「A」と評価した。	A	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	-3m岸壁(改良)の整備により地震が発生した場合も陸揚施設を継続的に利用でき水産物流の安定化を図ることができることから「A」と評価した。	A	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	当漁港の地域住民のほとんどが漁業関係者であり、本事業を実施することにより漁業活動の効率化、安全に利用できる漁港機能の確保で雇用者増加にもつながるため「A」と評価した。	A	
	効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	概略検討において経済性を考慮した断面検討を実施しており、コスト縮減に取り組むことから、「A」と評価した。	A
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025及び長崎県水産業振興基本計画(2021→2025)の遂行につながる事業であるとともに、地元調整調整も図られていることから「A」と評価した。	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	該当無し	—	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	施工にあたり、再生砕石や土砂流用等を活用することでリサイクルの促進につながることから「A」と評価した。	A	
	環境への配慮		生態系への配慮等	施工にあたり、現況の藻場を把握し生態系に配慮した施工を行うことから「A」と評価した。	A	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	該当無し	—	

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	宮ノ浦地区
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	300,027	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	38,969	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	2,379,192	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		2,718,188	千円
	総費用額（現在価値化） C		1,003,494	千円
	費用便益比 B／C		2.71	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・防波堤及び岸壁の耐震・対波浪性能の強化により、大規模災害時における安心感の向上が図られる。
- ・就労環境の改善により、年齢や性別を問わない漁業活動が可能になり、労働意欲の向上が図られる。

水産生産基盤整備事業 宮ノ浦地区 事業概要図 【整理番号 25】



西防波堤(改良)

浮棧橋

-3m岸壁(改良)

南防波堤(改良)

道路

事業主体:長崎県

主要工事計画

西防波堤(改良)L=123m

南防波堤(改良)L=130m

-3m岸壁(改良)L=105m

浮棧橋N=1基、道路L=140m

事業費:1,192百万円

事業期間:令和4年度~令和8年度

宮ノ浦地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1)事業目的
- 当漁港は、平戸島南西部に位置し、周辺海域に大小の天然礁が点在した県内屈指の好漁場を有しており、刺し網、ひき網、一本釣りを中心に沿岸漁業が盛んであり、平戸市における陸揚金額1位の生産拠点漁港である。
現在の漁港形態は平成25年度に整ったものであるが、主要施設である防波堤及び岸壁について近年の気象データ等による施設機能の確認を行ったところ、機能不足が判明しており、改良を行うことで災害に強い生産拠点漁港を目指す。
また、当漁港の潮位差3.0mに対応した給油施設及び係船突堤への道路が未整備であるため、給油作業や突堤への移動に危険が伴い時間を要している。このため、浮桟橋及び道路の整備を行うことで、漁業活動の効率化、就労環境及び安全性の向上を図る。
- (2)主要工事計画
- 西防波堤(改良) L=123m
南防波堤(改良) L=130m
-3m岸壁(改良) L=105m
浮桟橋 N=1基
道路 L=140m
- (3)事業費
- 1,192百万円
- (4)工期
- 令和4年度～令和8年度

2. 総費用便益比の算定

(1)総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,003,494（千円）
総便益額（現在価値化）	②	2,718,188（千円）
総費用総便益比	②÷①	2.71

(2)総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
西防波堤(改良)	L= 123.0m	702,000
南防波堤(改良)	L= 130.0m	170,000
-3m岸壁(改良)	L= 105.0m	40,000
浮桟橋	N= 1.0基	120,000
道路	L= 140.0m	160,000
計		1,192,000
維持管理費等		80,000
総費用（消費税込）		1,272,000
内、消費税額		115,636
総費用（消費税抜）		1,156,364
現在価値化後の総費用		1,003,494

(3)年間標準便益

区分	年間標準便益額 （千円）	効果の要因
効果項目		
水産生産コストの低減効果	15,221	・浮体式係船岸整備に伴う給油作業時間の短縮効果 ・道路整備に伴う準備作業時間の短縮効果
漁業就業者の労働環境改善効果	1,208	・浮体式係船岸整備に伴う給油作業の軽労化 ・道路整備に伴う準備作業の軽労化
生命・財産保全・防御効果	134,707	・施設被害回避効果（陸揚金額損失の回避） ・施設被害回避効果（防波堤） ・施設被害回避効果（岸壁）
計	151,136	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用（千円）			便益（千円）				
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	生活環境改善効果	生命・財産保全 ・防御効果	計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③				④	①×④
0	3	1.000	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0
1	4	0.962	1.000	90,000	81,818	78,709	0	0	0	0	0
2	5	0.925	1.000	350,250	318,409	294,528	0	0	0	0	0
3	6	0.889	1.000	551,000	500,909	445,308	12,257	1,593	0	13,850	12,312
4	7	0.855	1.000	203,500	185,000	158,175	15,221	1,978	0	17,199	14,705
5	8	0.822	1.000	1,600	1,455	1,195	15,221	1,978	129,563	146,762	120,638
6	9	0.790	1.000	1,600	1,455	1,149	15,221	1,978	129,563	146,762	115,942
7	10	0.760	1.000	1,600	1,455	1,105	15,221	1,978	129,563	146,762	111,539
53	56	0.125	1.000	600	545	68	2,964	385	129,563	132,912	16,614
54	57	0.120	1.000	100	91	10	0	0	129,563	129,563	15,547
55	58	0.116	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0
56	59	0.111	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0
57	60	0.107	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0
58	61	0.103	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0
59	62	0.099	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0
計				1,272,000		1,003,494	計				2,718,188

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 浮体式係船岸整備に伴う給油作業時間の短縮効果

給油岸壁が潮位による高低差（3.0m）に対応できておらず給油作業に時間が掛かっているが、浮体式係船岸を整備することにより、作業時間の短縮を図ることが出来るため、この効果を便益として計上する。

区分		備考
整備前		
作業時間（hr）①	0.5	調査日：令和3年2月
対象隻数（隻／日）②	132	調査場所：志々伎漁協宮ノ浦支所 調査対象者：漁業組合職員
1隻当り作業人数（人／隻：1～3人／隻）③	2.0	調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象日数（日／年）④	106	第67次九州農林水産統計年報（令和元年～令和2年） 年間出漁日数141日/年 潮位の影響を受ける日数はこのうち75% $141 \times 0.75 = 106$ 日
漁業者労務単価（円／hr／人）⑤	1,752	第67次九州農林水産統計年報（令和元年～令和2年）
整備後		
作業時間（hr）⑥	0.25	漁業組合ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	12,257	$(① - ⑥) \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$

2) 道路整備に伴う移動時間の短縮効果

係船突堤への道路が整備されておらず狭小な防波堤の管理用通路を通るため移動に時間が掛かっているが、道路を整備することにより車両の安全な乗り入れが可能となり、移動時間の短縮を図ることが出来るため、この効果を便益として計上する。

区分		備考
整備前		
作業時間（hr）①	0.5	調査日：令和3年2月
対象隻数（隻／日）②	24	調査場所：志々伎漁協宮ノ浦支所 調査対象者：漁業組合職員
乗組員人数（人／隻：1～3人／隻）③	2.0	調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間出漁日数（日／年）④	141	第67次九州農林水産統計年報（令和元年～令和2年）
漁業者労務単価（円／hr／人）⑤	1,752	第67次九州農林水産統計年報（令和元年～令和2年）
整備後		
作業時間（hr）⑥	0.25	漁業組合ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	2,964	$(① - ⑥) \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$

(2) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 浮体式係船岸整備に伴う給油作業の軽労化

潮位差に対応した浮体式係船岸を整備することにより、給油作業が軽労化できるため、この効果を便益として計上する。

区分		備考
整備前		
作業環境ランク（Bランク）①	1.130	長崎県基本単価一覧表(R3年10月)
作業時間（hr）②	0.25	調査日：令和3年2月 調査場所：志々伎漁協宮ノ浦支所
対象隻数（隻／日）③	132	調査対象者：漁業組合職員
乗組員人数（人／隻：1～3人／隻）④	2.0	調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象日数（日／年）⑤	106	第67次九州農林水産統計年報（令和元年～令和2年） 年間出漁日数141日／年 潮位の影響を受ける日数はこのうち75% $141 \times 0.75 = 106$ 日
漁業者労務単価（円／hr／人）⑥	1,752	第67次九州農林水産統計年報（令和元年～令和2年）
整備後		
作業環境ランク（Cランク）⑦	1.000	長崎県基本単価一覧表(R3年10月)
年間便益額（千円／年）	1,593	$(① - ⑦) \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

2) 道路整備に伴う漁業作業の軽労化

係船突堤への道路を整備することにより、漁具運搬作業が軽労化できるため、この効果を便益として計上する。

区分		備考
整備前		
作業環境ランク（Bランク）①	1.130	長崎県基本単価一覧表(R3年10月)
作業時間（hr）②	0.25	調査日：令和3年2月 調査場所：志々伎漁協宮ノ浦支所
対象隻数（隻／日）③	24	調査対象者：漁業組合職員
乗組員人数（人／隻：1～3人／隻）④	2.0	調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間出漁日数（日／年）⑤	141	第67次九州農林水産統計年報（令和元年～令和2年）
漁業者労務単価（円／hr／人）⑥	1,752	第67次九州農林水産統計年報（令和元年～令和2年）
整備後		
作業環境ランク（Cランク）⑦	1.000	長崎県基本単価一覧表(R3年10月)
年間便益額（千円／年）	385	$(① - ⑦) \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(3) 生命・財産保全・防御効果（防波堤）

1) 陸揚金額損失回避効果

防波堤が被災すると航路が波浪の影響を受け、出漁回数が減少することにより漁業所得が減少するためこれを便益として計上する。

区分		備考
整備前		
陸揚金額（百万円）①	768	H27-H31年度港勢調査5カ年平均
漁労所得率（%）②	29.5	令和2年度漁業経営調査報告
被災前出漁回数③	141	第67次九州農林水産統計年報（令和元年～令和2年）
被災後出漁回数④	99	調査日：令和3年2月 調査場所：志々伎漁協宮ノ浦支所 調査対象者：漁業組合職員 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
災害の被害軽減額（千円）⑤	67,486	$(① \times 1,000 \times ② \div 100) \div ③ \times (③ - ④)$
設計波の再現期間（被災前）⑥	1/5	整備前の設計波は整備後における5年確率波相当
設計波の再現期間（被災後）⑦	1/30	
便益按分率⑧	45.89%	防波堤の全体整備事業費と本事業整備事業費の比率
年間便益額（千円）	5,162	$⑤ \times (⑥ - ⑦) \times ⑧$

2) 施設被害回避効果（防波堤）

防波堤を改良することで、防波堤が被災しなくなるため、その災害復旧費（建設費）を便益として計上する。

区分		備考
整備前		
施設災害復旧費（千円）		
西防波堤	1,222,725	漁港台帳, 工事台帳より施設建設費算出
南防波堤	435,548	漁港台帳, 工事台帳より施設建設費算出
合計①	1,658,273	
被災から復旧までの期間（2年）②	2	港湾投資の評価に関する解説書より
災害の被害軽減額③	1,626,383	$① / ② \times (1 + 1/1.04)$
設計波の再現期間（被災前）④	1/5	整備前の設計波は整備後における5年確率波相当
設計波の再現期間（被災後）⑤	1/30	
便益按分率⑥	45.89%	防波堤の全体整備事業費と本事業整備事業費の比率
年間便益額（千円）	124,401	$③ \times (④ - ⑤) \times ⑥$

3) 施設被害回避効果(岸壁)

岸壁を改良することで地震による被災をしなくなるため、その災害復旧費(建設費)を便益として計上する。

区分		備考
整備前		
施設災害復旧費(千円)		
-3m岸壁 ①	309,070	漁港台帳, 工事台帳より施設建設費算出
被災から復旧までの期間(2年) ②	2	港湾投資の評価に関する解説書より
災害の被害軽減額 ③	303,126	①/②×(1+1/1.04)
耐震性能を強化した岸壁が計算開始からt年目に機能を発揮する確率 ④	5,144	③×(1/33-1/75)(1-1/33) ^{t-1}
年間便益額(千円) 初年度	5,144	t = 1

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

1) 浮体式係船岸整備に伴う給油作業の軽老化（浮桟橋）

評価指標			ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	根拠(評価の目安)
				整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				ほぼ毎日のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		潮位差が3mあり、転落事故のおそれがある。	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		潮位差が3mあり、転落事故のおそれがある。	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1				軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計		0～6	3	0		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		潮位差が3mあり、風雨等の影響がある。	風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○			
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		潮位差が3mあり、干潮時は重労働。	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1				車両の横付けができず運搬距離が長い	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○			
評価ポイント 計				9	1		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

2) 道路整備に伴う漁業作業の軽老化（道路）

評価指標			ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	根拠(評価の目安)
				整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				ほぼ毎日のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		通路が狭小のため、転落事故のおそれがある。	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようごく軽いケガ	1	○		通路が狭小のため、転落事故のおそれがある。	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計		0～6	2	0		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		通路が狭小で人力運搬により風雨等の影響がある。	風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○			
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		通路が狭小で人力運搬により肉体的負担が大きい	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1				車両の横付けができず運搬距離が長い	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○			
評価ポイント 計				8	1		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント